



「次の100年」へ
「デジタル政策
2.0」を始動

■我が国のデジタル競争力、労働生産性、名目GDP成長率は他国に大きく劣後。この四半世紀のデジタル政策の成果を真摯に反省。

※IMDの2024年デジタル競争力ランキングは67カ国中31位、2023年の時間当たり労働生産性29位、1人当たり労働生産性32位。名目GDP成長率は、2000年以降、米・英・加は、2倍以上、独・仏は1.8倍以上、日本はわずか3.9%。

■デジタル政策をドライバーとした「経済成長の新たな形」と国民所得増加の実現、そして、国際社会のDXトップランナーへ。

「デジタル政策2.0」に向けた「デジタル庁2.0」の実現

- デジタル庁の役割の創設時の「原点」である「社会全体のDX」を実現する「真の司令塔」へ。これまでの「行政DX」への取組は一定の成果。
- デジタル行財政改革会議事務局の令和8年度目途の移管を含め、デジタル庁への人的・財政的リソース配分を「世界と戦える」にふさわしいものに。
- デジタル大臣は、AI政策は言うまでもなく、サイバーセキュリティも一元的に担当するべき。
- デジタル庁の政策予算の大幅拡充、デジタル基盤の開発・運用を担う外部関係機関との連携強化を行うために必要な予算もあわせて十分に確保すべき。

<「デジタル庁2.0」を実現するために特に強化すべき機能>

①データ利活用を軸とした「データ政策の司令塔」としての抜本的な強化

データ利活用に向けた包括的かつ体系的な法制度の整備（官民データ利活用推進基本法抜本改正・新法の次期通常国会提出を目指す、個人情報法は同時並行でアップデート）、基本理念策定、重点分野指定、国際的なルール形成や国際標準化、各府省のデータマネジメント体制の統括、データ活用のための環境をガバメントクラウド上に整備

②「AIの社会実装に関する司令塔」機能の強化・充実

ガバメントAIの開発・全国展開、「公共AIイノベーションラボ」の確立、生成AIの調達・利活用ガイドライン、「AIセーフティ・インスティテュート」事務局の人材・予算等の体制強化、自治体のAI実装に向けた支援強化

③「デジタル化を阻害する規制・制度の横断的な見直し」機能の強化・充実

代表的な7類型（目視、実地監査、常駐、対面等）のアナログ規制見直しはほぼ完了、今後は特に通知・通達や自治体の条例関係の見直しに注力

④「デジタルイノベーション・スタートアップの成長の『苗床』としての機能

デジタルスタートアップとの積極的な協業、シェアリングエコノミーの活用の再加速、「公共調達」を通じた事業拡大機会の創出・拡充

⑤縦割りを打破し、「官民のデジタル人材育成」の実現に向けた司令塔へ

「デジタル人材230万人育成」に向けて関係省庁の横串を通して取組推進、デジタル庁内にフェロー制度新設、国家公務員におけるデジタル人材育成強化

⑥準公共分野や民間へ波及効果の大きい重要分野でのDXに関する目標設定と継続的な評価・改善（医療、教育、子育て、金融、モビリティ、農業、建設）

各種業法による規制や業界自主規制等も含めた既存制度全体の見直し・アップデートをするための人材確保・体制強化、基盤となる共通的なシステム・データ等の整備

⑦マイナンバー・マイナンバーカードの更なる利活用の推進を通じた「新たな景色」の創出

パーソナライズされた避難者個人に寄り添った支援やマイナ救急など利用シーン拡大やマイナポイントの活用、マイナンバーカード保有率約78%となったことを踏まえた更なる利活用の徹底、我が国における経済社会の変化や危機対応のバージョンアップによる「新たな景色」を見る経験（例：物価高等の対応のための家計支援に、公金登録口座をフル活用して、今までにないスピードでの給付を行うプッシュ型財政支援）

⑧デジタル庁の地方との連携強化と地方拠点の整備

～DXにおける「東京一極集中是正」と「地方創生2.0」への貢献

各分野の取組

データ戦略

- 分野横断で活用可能なデータ連携基盤、国際ルール形成・国際標準、トラスト機能の整備、経済安保上の観点からのリスクベースの適格性評価・機微データ保護
- デジタル庁の司令塔機能強化・IPA等の実務体制確立
- データ利活用に向けた個人情報保護制度のアップデート（同意規制を含めた本人関与のあり方の見直し等）
- 「産業データスペース」の構築加速とユースケースの創出
- 金融、医療、教育、農業、建設分野でのデータ利活用促進のための施策
- データ連携促進のための包括的法制度の整備（官民データ利活用推進基本法抜本改正・新法の次期通常国会提出）

AI

- データ 未利用データの提供・活用、研究データ基盤の構築
- ロボティクス×AI 官民連携したデータ収集、ロボットの基盤モデル開発等の支援
- インフラ 次世代通信基盤やポスト「富岳」開発、適地分散、ワット・ビット連携推進
- 人材 若手AI研究者やAIエンジニア、データマネジメント人材の育成
- 国と地方のAI活用環境を一元化する「ガバメントAI」の構築
- 信頼性が高いAIの開発・導入・促進
- 国際連携・国際戦略 海外AISIとの連携による情報収集、AISI事務局強化、広島AIプロセスの引き継ぎの推進等国際ルール形成主導

デジタル人材育成

- 現在の労働時間に重きを置いた「働き方改革」のあり方の見直し
- デジタル人材が活躍するための環境整備
デジタル人材とスキルの把握とマッチングのための情報の蓄積・可視化・プラットフォーム構築、教育の質保証のための「マイクロレデンシャル」「学修歴のデジタル化」の検討・推進
- AI時代に即したデジタルスキル教育 デジタルスキル標準のアップデート
- 変革をもたらす人材（いわゆる「天才」）の創出
- 「国民総デジタル人材化」に向けた教育環境整備（学校・企業・自治体）
次期学習指導要領における段階に応じた形でのデジタルに関する学びの明確な位置づけ
- 自治体DX推進体制の充実強化 地域における人材育成エコシステム整備

サイバーセキュリティ

- 官民の情報共有の強化
司令塔組織の体制強化（質・量両面での人材確保、サイバー外交の『顔』の育成・確保）
- 自治体のサイバーセキュリティ確保
都道府県の外部人材プールの市町村派遣を拡充、国が自治体を指導できる仕組み検討
- 民間部門や中小企業のサイバーセキュリティ確保
ISAC活動促進、セキュアなIoT製品等の流通促進（指針策定、JC-STAR普及等）、「普段の構え」（サプライチェーン企業の対策可視化）、「インシデント発生時の支援」
- 国産技術を核とした対処能力向上のためのエコシステム形成と人材育成
- 耐量子計算機暗号（PQC）への移行
ロードマップ策定、司令塔の明確化、関係省庁会議の立ち上げ

web3

- 暗号資産を新たなアセットクラスに
暗号資産を国民の資産形成に資するものとするため、資金決済法から金融商品取引法へ位置づけを明確化。投資家保護等のため、開示義務、インサイダー規制、分離課税導入等により、信頼性・健全性を備えた資産に位置づけ。
- web3を新たな価値創造の手段に
web3を我が国経済成長の新たなエンジンとすべく、これまでの税制改正、LPS法改正による投資環境整備、合同会社型DAO制度化、NFT活用による地方創生等の成果に加え、今後も一部税制や更なるユースケース創出を後押し

防災DX

- 防災デジタルプラットフォームの活用
AI等を活用した支援機能の充実（例：「次に実施すべき業務」のプッシュ通知）、災害関連情報の標準化・オープン化、官民連携の深化（アプリ活用、データ連携基盤・ルール整備）、民間デジタル人材派遣制度構築、地下情報を含めたデータ整備・流通促進
- 避難者・被災者個人に寄り添った防災DXの発展
市町村区域を超えた広域災害に対応した避難者・被災者支援DX、マイナンバーカードの活用、支援に有用な個人情報のデジタル化・一元化、平時の訓練における個人情報を取り扱う運用の検討
- 防災DXの拡大するフロントライン
医療・介護・法務等の各分野でのDX推進、電力・通信等の更なる強靱化

web3提言 2025 概要

1. 暗号資産を新たなアセットクラスに

～暗号資産に関する制度改正案の概要～

暗号資産への個人投資は口座数・預託金ともに急増しており、法制度改革が急務である。
本提言は、資金決済法から金商法に規制の位置づけを明確化しつつ、**有価証券と異なる特性を踏まえた枠組み**を提示。国際競争力確保、市場の健全性確保、投資家保護のため、開示義務、インサイダー規制、分離課税導入等により、暗号資産を信頼性・健全性を備えた**“新たなアセットクラス”**として社会に位置づけることを目指す。

発行体

- 新規発行
 - 公募：開示義務有 / 業登録不要
 - 私募：開示義務無 / 業登録不要
- 発行済暗号資産の売買：開示義務無 / 業登録不要
- インサイダー取引規制適用

交換業者等のサービス提供者

- 交換業者：業登録必要 / PTS認可・登録不要 / 自己資本規制比率適用
- 投資アドバイザー：業登録必要
- ファンド運用者：業登録必要

投資家

- 相場操縦・風説の流布・不正行為等の禁止
- インサイダー取引規制適用
- 分離課税

2. web3を新たな価値創造の手段に

～これまでの提言の実行加速へ～

web3は事業インパクト創出段階に移行しつつある。デジタル社会推進本部のこれまでの提言の多くで進捗が見られる一方、一部税制や更なるユースケースの創出など検討課題も多く、**提言の確実な実現を引き続き後押しし、新たな経済成長のエンジンとすることを**目指す。

特に進捗を注視する論点

web3WG 進捗評価

監査機会の確保

監査基準の明確化、積極的な会計監査の実施が十分に進んでいない現状があるため、日本公認会計士協会と業界において、必要な取り組み等を推進すべきである。

決済・投資手段のデジタル化

公募型特定受益証券発行信託のセキュリティトークンのNISA対象化と、匿名組合出資型セキュリティトークンの課税見直しはいずれも金融庁と業界の協議が継続中で結論未了。早期の追加検討と制度整備が求められる。

NFTビジネス

経済産業省において、スポーツDXを推進する業界団体であるスポーツエコシステム推進協議会と共に官民連携で検討中。

地方創生

「Web3.0情報共有プラットフォーム」の認知度向上が見られる。令和6年度補正予算において、地方の高い価値を有する資源のNFT化にかかる取り組みに関する調査事業を実施する予定となっている。

自由民主党 デジタル社会推進本部 防災DX関係政策提言（概要）

<現状>

- 過去の本部提言で提起した「**防災デジタルプラットフォーム**」は順調に進捗し、防災DXの有用性も実災害での活用等を通じ明白となった。
- 一方、**情報分野での官民連携**や、**場所からヒトへ災害対応が変化する中での課題**がその活用を阻害している。

<対策>

以下のような施策を推進し、防災DXの利活用を加速させる必要がある。

1. 「防災デジタルプラットフォーム」の活用

- ・ AI等先端技術を活用した支援機能の充実
- ・ 災害関連情報の標準化、オープン化の検討
- ・ 情報集約に有用なアプリ活用や周辺環境改善の検討等による官民連携の深化
- ・ 平時の訓練等を通じた普及啓発
- ・ 地下情報を含めたデータの整備・流通促進

2. 避難者・被災者個人に寄り添った防災DXの発展

- ・ 広域災害に対応した避難者・被災者支援DXの構築
- ・ 支援に有用な個人情報のデジタル化、集約
- ・ 情報の標準化、平時からの訓練活用

3. 防災DXの拡大するフロントライン

- ・ 医療、介護、法務等各分野でのDX推進
- ・ 電力、通信等の更なる強靱化

サイバーセキュリティ対策の抜本強化に向けた提言 ～サイバーセキュリティ対策の「自律性」確保に向けて～（概要）

- ✓ サイバー対処能力強化法等の施行に係る体制の強化、世の中全体のサイバーセキュリティ（CS）対策の抜本強化、CS分野における我が国の「自律性」確保のため、以下の施策を強力に推進するべき。

1 官民の情報共有の強化

- （1）司令塔組織の体制強化
 - 大規模な情報収集・分析・共有のためのシステム整備や質・量両面での人材確保、政府機関等の能力・機能の抜本的強化・高度化 等
 - 外国機関との情報交換、連携、サイバー外交の「顔」の育成・確保 等
- （2）官民通じた情報共有の結節点としての機能
 - 政府が率先して、民間に対する適時適切な情報提供
 - 様式統一、報告対象明確化、報告先一元化を通じた民間の負担軽減 等

2 地方公共団体のCS確保

- 都道府県が外部人材をプールし、市町村に派遣する事業の拡充
- 国が地公体に対し、CSに関する指導ができるような仕組みの検討

3 民間部門のCS確保

- （1）ISAC※¹の活動促進
 - 政府との連携促進、対策強化が求められる分野のISACの支援
- （2）セキュアなソフトウェア・IoT製品が流通し、選ばれるエコシステムの形成
 - 開発手法に関する指針策定、SBOM※²活用、JC-STAR※³普及促進 等

※¹：「Information Sharing and Analysis Center」の略。CSに関する情報収集や、収集した情報の分析等を行う組織。

※²：「Software bill of materials」の略。ソフトウェア部品構成表。

※³：「セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度」一定のセキュリティ基準を満たすIoT製品にラベルを付与する制度。

4 中小企業のCS確保

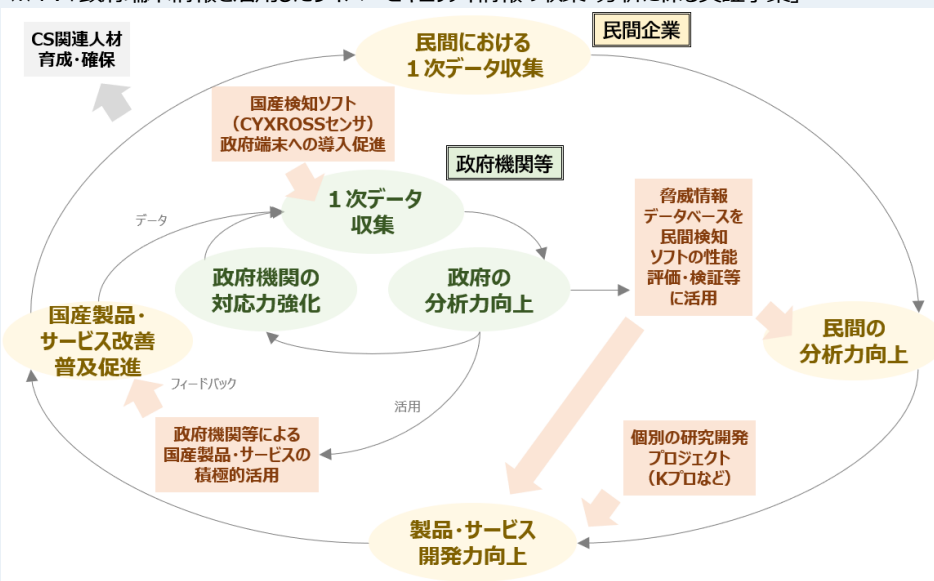
- （1）普段の構え
 - 中小企業経営層の意識改革、CSお助け隊サービスの充実・周知、サイバー保険の普及促進、「サプライチェーン企業のセキュリティ対策評価制度」等CS対策の可視化の検討加速、独禁法等の解釈明確化
- （2）インシデント発生時の支援
 - 緊急時の相談窓口の浸透、初動対応支援強化の検討

5 国産技術を核としたサイバー対処能力向上のためのエコシステムの形成と人材育成

（課題）CS分野における海外依存度が極めて高く、CS対策が進むほど、デジタル赤字が拡大し、経済・国家安全保障上の深刻な脅威も招きかねない。

- （1）国産技術を核としたサイバー対処能力向上のためのエコシステムの形成
 - 政府機関等へ国産検知ソフト（CYXROSS※⁴センサ）を導入し、一次データ収集、分析力向上、対応力強化の官のエコシステムを構築
 - 上記を民間に波及させ、民間の一次データ収集、分析力/開発力向上、国産製品の普及促進に繋げ、官民連携によるエコシステム形成

※⁴：「政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析に係る実証事業」



- （2）人材育成
 - 「CS人材フレームワーク」の作成、役職や段階に応じたきめ細やかな人材育成施策の展開、高度大規模演習環境の構築

6 耐量子計算機暗号（PQC）

- 政府機関等のPQC移行ロードマップの策定に向け、司令塔の明確化、関係省庁会議の立上げによる作業の加速

デジタル人材育成に関する提言2025（概要）

デジタル人材の育成は、育成がゴールではなく、真に重要なのは育成された人材が適切な就業機会を得て、その能力を余すところなく発揮できる職場環境を整備することであり、それが結果として生産性向上や賃金水準の改善につながる好循環を生むことである。そのため、既存の取組は継続しつつ、以下を重点項目とし提言する。

デジタル人材育成

◆ AI時代に即したデジタルスキル教育

- ・ 義務教育課程からのデジタル教育においてAIに関する知識を取得できるように努めること
- ・ 次期学習指導要領の改訂に向けてデジタル知識の習得を学習段階に応じて行うこと
- ・ 教師に対する指導とサポート体制を構築すること

◆ いわゆる「天才」の創出

- ・ AKATSUKI・未踏修了生のコミュニティの整備をさらに拡充させ、知の共創・仲間づくり・越境的な挑戦を可能とする環境整備を推進すること

デジタル人材が活躍するための環境整備

◆ 労働制度の実態把握・見直し

- ・ まずは実態を把握し、裁量労働制の適用に馴染む企業が制度を適切に活用できるよう、適切な制度設計に見直していくこと

◆ 国際認証を見据えたスキル情報の蓄積と可視化

- ・ スキル情報を蓄積・可視化し、スキルベースの人材育成とそれを支えるプラットフォームを構築すること（将来的にはマイナンバーとの連携を視野にいれること）
- ・ 学修歴の見える化など、国際的な相互認証を視野に入れた対策を行うこと

◆ 既存の取り組みの進捗確認と課題抽出と強化

デジタル庁が社会全体のDXを推進する司令塔として実施すること

AIホワイトペーパー2025

ホワイトペーパー2023

- ・「日本のAIビックバン」
- ・新たなAI国家戦略の策定



ホワイトペーパー2024

- ・「世界一AIフレンドリーな国へ」
- ・誰も予測できない「ステージⅡ」：競争力強化と安全性確保の両輪の戦略



AIに関する日本初の包括的な法案を国会に提出

ホワイトペーパー2025 “競争力強化戦略の「進化」と「深化」”

■ 最近の動向

- 非連続な変化
 - ・小規模でも高性能な汎用AIが登場。
 - ・政権交代した米国でのAI政策の抜本的見直し。各国では、イノベーション促進や、安全保障、AIを活用する機会の拡大をより重視する傾向へ。
- 進化を続けるAI
 - ・大規模汎用AIの高性能化（マルチモーダル化、高速化等）が継続。
 - ・国内のデータセンター建設に加え、大規模な国際協力も進展。
 - ・ユーザーに代わって判断・行動を行うエージェントAIが登場。
- 労働生産性が長年伸び悩む中、AIを中核としたデジタルの力が反転攻勢の鍵。
- 環境激変が続く中、競争力強化戦略も柔軟に見直す必要があり、データ活用やリアル領域への展開を中心に、戦略の進化と深化が必要。

■ 研究開発と利活用の一体的推進「AIによる生産性の刷新」

- データ：データの質がAI競争力の鍵
 - ・未利用データの提供・活用。
 - ・高品質な学習用データの整備・活用。
 - ・研究データ基盤の構築・AI for Scienceの推進。
 - ・機微情報、個人情報等を含むデータのAI学習に関して合理的な処理方法を検討。
- インフラ
 - ・次世代の情報通信基盤（オール光ネットワーク等）の研究開発、検証環境の整備。
 - ・デジタルインフラ（データセンター、海底ケーブル等）の充実・適地分散。
 - ・フット・ビット連携（電力・通信インフラの整備）。
 - ・ポスト「富岳」の2030年からの稼働。
- 人材
 - ・学生や若手AI研究者の育成強化等。
 - ・多様なAIエンジニアや高度な人材の育成・確保。
 - ・データマネジメント人材の育成。
- 国際連携・国際戦略
 - ・サイバーセキュリティを含むAIセーフティに関して海外AISIと連携。最新技術の情報収集・分析力の強化。
 - ・GPAI、広島AIプロセスを引き続き推進し、国際的なルールメイキングを主導。
- ロボティクス×AI：新たな領域でも強み
 - ・ロボット分野のデータを収集し、AI開発を促進。
 - ・ソフトウェアやハードウェアを柔軟に組み合わせるロボット開発基盤の構築。
 - ・ロボットの基盤モデル開発に必要なGPUクラスターを使った学習環境等の構築
- ガバメントAI（デジタル庁2.0）
 - ・国と地方のAI活用環境を一元化するガバメントAIの構築。
 - ・Chief AI Officerの設置。
- 信頼性が高いAI
 - ・省人力化、生産性向上等に資するAIの導入促進。
 - ・日本の文化・習慣・歴史等を学習したAIの開発・評価の推進。
 - ・AI活用による事故等の責任の所在について検討。

データ戦略

自民党デジタル社会推進本部デジタルニッポン2025提言

1. データ連携社会に向けて

- データは、経済価値を生む資源であると同時に、国家としての戦略的資産でありながら、欧米に比して、日本ではこれを十分に利活用できていない。
- 本データ戦略の成否こそが我が国の将来を左右すると強い危機感の下、様々なデータの共有や活用を大幅に促進するための提言を取りまとめ。

2. 産業横断的な課題と政策

- (1)分野横断的・各分野別のデータ連携基盤を相互運用性を確保しながら整備
- (2)整備が不十分なトラスト機能は、機能ごとに最適な制度・技術を整備。特にニーズの大きい法人の実在性認証は、GビズIDの認証機能を活用。
- (3)デジタル庁の司令塔機能を強化する一方で、各省庁もデータ連携基盤の構築に向けた体制を整備。そのための十分な予算と人員の確保。
- (4)政策目的に応じて個人情報保護のためのガバナンス構造を設計するとともに、個人情報保護法自体も技術の進展に応じてアップデート。
- (5)データの活用のあり方を安全保障・経済安全保障上の観点からも検討。

3. 具体的な産業分野ごとの課題と求められる施策（抜粋）

産業全般	金融	医療	教育	農業	建設
ウラノス・エコシステム等をベースとして、国際的なデータ連携も視野に入れながら、産業データスペースの構築を加速	特にクレジットカード、電子マネー、証券、保険など非銀行分野の分野横断的なデータ集約の仕組みを整備	標準型電子カルテの普及や、医療機関の基幹システムのクラウド化・標準化によって、医療機関内外のデータ連携を加速するとともに、医療データの二次利用も促進	自治体を超えた教育データの連携を可能とする認証基盤をGビズIDやJPKIを活用して整備。学習eポータルのガバナンスのあり方を検討	WAGRIを中核的な農業データ連携基盤として、利便性や拡張性を向上。農業データの収集や集約も加速	建設工事に関する共通データ連携基盤の開発を進めると同時に、公共工事の各プロセスでのICT活用要求を強化

➡ デジタル社会推進本部において、定期的にそれぞれの進捗状況をレビューし、今後の取組方針について議論していく。

4. データ連携を促進するための包括的な法制度の必要性

- データに関する個人の権利利益を十分に保護しつつ、国民の便益に資する形での包括的なデータの利活用を促進することを目的として、次期通常国会を念頭に、官民データ活用推進基本法の大幅な改正について検討。